

横浜市下水道事業中期経営計画2022の 策定について

横浜市 吉野 文雄・森 善裕・○石川 敏弘

1. はじめに

本市の下水道事業は、公営企業としてその事業に伴う収入によって経費を賄い、自立性をもって事業を継続していく「独立採算制の原則」が適用されている。また、下水道事業の経営負担の基本原則として「雨水公費・汚水私費」があり、このような原則を持つ公営企業として、施策の推進と財政の健全性の両立を図るため、施策・事業運営・財政運営の方向性と具体的な取組を掲げた「横浜市下水道事業中期経営計画2022（以下：本計画）」を2022（令和4）年度から2025（令和7）年度までを計画期間として策定した。本計画の概要を説明するとともに、計画期間中における本市の強化していく施策と財政状況、冊子の作成にあたり工夫した点等を紹介する。なお、本計画は総務省が公営企業に策定を求めている「経営戦略」に位置付けている。

2. 策定方針と計画の枠組み

前計画2018の振り返り、下水道事業を取り巻く環境の変化・課題、横浜市下水道事業経営研究会からの提言等を踏まえ、前計画の主要施策を引き続き着実に実施するとともに、以下の取組を重点的に推進していく。

- （1）老朽化した下水道施設の増加、降雨の激甚化・頻発化、脱炭素社会の形成の推進に対応していくため、「老朽化対策」、「浸水対策」、「温暖化対策」の強化。
- （2）多様な主体との連携の強化やデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進。
- （3）下水道事業を市民に広く、より分かりやすく伝える広報の推進。
- （4）財政状況を検証しながら必要な取組の実施と健全な経営の両立。

経営理念に「かけがえのない環境を未来へつなぐ横浜の下水道」を掲げ、「安全で安心な市民生活の実現」「循環による良好な環境の創造」「安定したサービスの持続的な提供」「脱炭素社会への挑戦」の4つの経営方針の実現に向けて、7つの施策目標からなる12の施策を展開していく。また、事業の実施にあたっては「信頼と共感」「挑戦」「多様な連携」「経済性と公共性」の4つの基本姿勢のもと、職員一丸となって取り組むこととしている。（図-1）

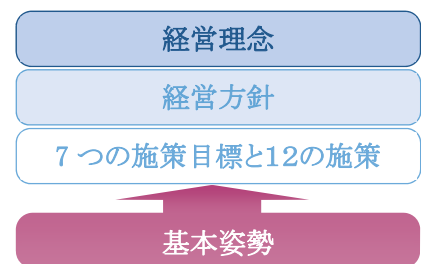


図-1：計画の枠組み

3. 計画期間中の財政状況

財政状況については、持続可能な下水道経営に向け、様々な取組により収入確保と支出削減を推進していくとともに、本計画期間の4年間に次期計画以降の8年間（中期経営計画2期分）を加えた12年間の財政収支長期

表-1：計画期間中の財政収支計画

年度	2022計画値				推計値	単位
	R4	R5	R6	R7	R15	
下水道使用料収入	611	610	609	609	592	（億円、税込）
建設改良費	593	612	618	645	787	（億円）
企業債未償還残高	6,235	6,218	6,133	6,022	6,006	（億円）
経費回収率	100.3	101.8	100.8	100.2	93.9	（%）
累積資金残高	501	639	696	701	404	（億円）

推計を示している。表-1に主な収入科目として下水道使用料収入、主な支出科目として建設改良費、主な経営指標として企業債未償還残高、経費回収率、累積資金残高の本計画期間中の計画値と、令和15年度における計画値をそれぞれ示す。下水道使用料と、企業債未償還残高については、12年間の長期推計では、下水道使用料収入は減

少傾向で推移し、企業債未償還残高は、留保資金を活用して企業債の発行を抑制することで、削減していく推計となっている。今後も4年ごとに見直しながら、持続可能な運営を目指していく予定である。(図-2)

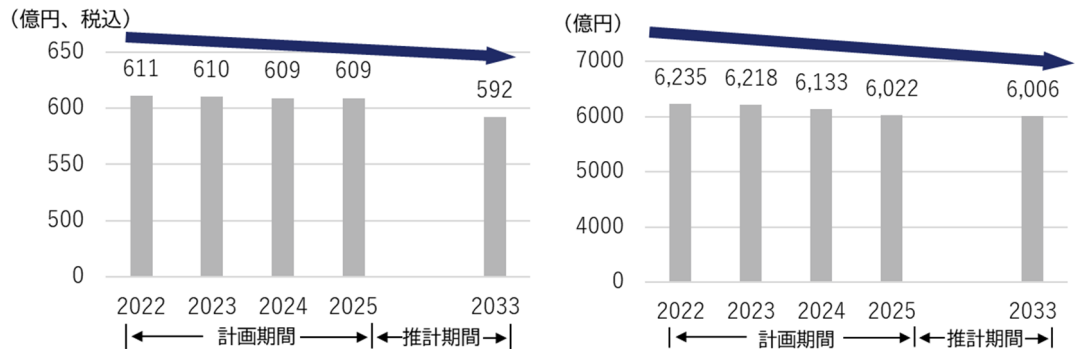


図-2：下水道使用料収入（左）と企業債未償還残高（右）の見通し

4. 本編デザインの考察

下水道は、市民の生活とまちの発展を支える重要なインフラであり、公衆衛生の確保や雨水の排除、さらには、エネルギーの創出等多様な役割を果たしている。しかしながら、下水道に関する設備や施設は目に触れる機会が少なく、本市がどのような取組を行っているのか具体的な内容が見えにくいのが現状である。

また、下水道の役割を果たし、下水道サービスを後世にしっかりと引き継ぐためには施設の稼働や建設などには多額の費用が必要であり、下水道使用料や市税をはじめとした財源によって事業運営を行っていることから、市民や事業者の皆様にも今後の経営の方向性を示し、理解していただくことが重要である。そこで、今回策定した本計画では下水道事業への市民の認知や理解の促進と、使用料や市税を負担する人々の今後の「横浜下水道」の取組への共感を得るために、以下の点等を重視し冊子をデザインした。

- (1) 下水道が市民生活や企業活動を支える役割をもち、重要なインフラであることを親しみをもってわかりやすく伝えるデザインとする。
- (2) 下水道事業の取組や財政状況に焦点をあてながら、下水道の認知を高めるデザインとする。
- (3) 下水道を知らない市民に「横浜の下水道」を認知してもらうだけでなく、下水道事業を支えている幅広い世代、世帯に対して下水道の役割・下水道事業の取組や財政状況をアピールできるデザインとする。

5. 採用デザインについて

前述の重視する点を踏まえ、デザインコンセプトとして、『市民の皆様が手に取って読んで頂けるような親しみやすいデザイン』とした。

表紙と背表紙には下水道施設等をデザインし、さらに計画、経営、設計、維持管理と下水道に携わる本市職員などの下水道事業をイメージしたイラストを採用した。一面に張り巡らされている線は、地下に埋設されている下水道管を表しており、様々な下水道施設を経て、公共用水域である海へ



図-3：表紙、背表紙のデザイン

つながっている様子を模している。(図-3)

また、本編中では市民の皆様へ施策や取組への理解を深めていただくため、下水道の役割やしきみ等、下水道に関する説明についても分かり易いデザインに努め、イラストや写真を多用し、取組の詳細やコラムの充実等を図った。さらに各施策目標にテーマカラーを設定し、本編を通してテーマカラーを統一している。設定したテーマカラーはページ右側にタブをデザインすることで、市民や事業者の皆様が関心のある施策を探しやすく、分かり易く見ていただけるようにしている。(図-4)



本編中での各施策目標のテーマカラーの統一

各ページにテーマカラーのタブを配置

図-4：本文中のデザイン

6. おわりに

本市では近代下水道の導入から150年が経過し、下水処理開始から60年を迎えた。この節目の年に、「横浜下水道150」として様々なイベントを実施し、多くの市民の皆様との共感を得ることができた。一方で、下水道普及率は概成100%を達成し、下水道はあって当たり前の存在となっていることから、市民の皆様にとっては、日々の暮らしの中で下水道事業に意識を向ける機会が少なくなってきたのも事実である。

本計画において重点的に推進する策定方針の一つに、下水道事業を市民に広く、より分かり易く伝えていくことを掲げている。本市では、今回ご紹介した本編の他に、施設見学会等のイベント時に配布することで、市民の皆様がより身近に横浜の下水道事業を知っていただけるよう、本編記載の下水道事業の概要や、各施策の主要な取組を抜粋した、『ダイジェスト版』も作成しており、こちらも本編同様のデザインを採用している。市民の皆様が手に取って読んでいただけるような親しみやすいデザインを目指した本計画が、本市の下水道事業の理解促進とイメージアップに寄与するプロモーション活動の一角を担う存在になることを期待する。

最後に、本計画は素案の段階で市民意見募集を実施し、市民の皆様から多くのご意見を頂戴した。また、先述したように「横浜市下水道事業経営研究会」においても、専門的視点から策定に関しての提言を数多く頂戴した。本計画の策定にご尽力いただいた数多くの方々に、この場をお借りしてお礼申し上げます。

問い合わせ先：横浜市環境創造局下水道計画調整部下水道事業マネジメント課 石川 敏弘

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10 TEL:045-671-2941 E-mail:ks-asset@city.yokohama.jp